

## 地域文化財総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	三重県松阪市	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	松阪市の文化遺産を活かした地域活性化計画	【計画の改善時期】 平成31年度	
4 実施計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度		
5 実施計画の概要			
<p>松阪市教育ビジョン及び松阪市文化芸術振興条例（平成20年4月施行）を踏まえ、下記の事業を実施する。</p> <p>1 射和民俗文化記録作成事業（平成29年度） 射和地区の民俗文化を記録し、公開する。また、郷土学習教材として活用する。</p> <p>2 射和祇園祭の神輿、屋台等の修理及び修理過程公開事業（平成29～33年度） 射和地区の無形民俗文化財である祇園祭の用具修理を通して、地元の文化遺産への理解を深める。</p> <p>3 射和祇園祭ホームページ多言語化事業（平成30・31年度） 射和祇園祭のホームページの英語版に引き続き、中国語版を作成する。</p> <p>4 松阪民俗文化記録作成事業（平成30年度） 松阪祇園まつりの三社みこしを動画を主にした映像と音声で記録し編集する。</p>			
6 実施体制			
<p>本事業計画に係る全体の企画・調整や、各補助事業に係る指導等は以下の担当課が行う。</p> <p>松阪市産業文化部文化課：各補助事業における文化財の取扱等に関する指導・調整等 また、事業の実施は次の団体による。</p> <p>松阪市文化遺産普及活用実行委員会：構成団体（NPO法人Mブリッジ、射和祇園祭保存会、松阪祇園まつり三社みこし世話人会、松阪市伝統文化継承の会、松阪華道青雅流いづみ会、松阪市装道和装礼法子ども教室実行委員会）</p> <p>事業終了後は、文化課と実行委員会において、事業の実施報告及び成果の評価を行う。補助事業に係る書類及び成果物等は実行委員会事務局が管理し、実施期間終了後は松阪市に継承する。</p>			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成30年度交付決定額： 48,422 千円	平成31年度申請額： 6,536 千円
(2) 実施事業の概要		別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
<p>市民の地域文化に関する知識や理解が向上することにより地域への愛着が高まり、また、情報発信することで、地域振興や観光振興が活性化することが期待できる。</p> <p>松阪市が平成28年度に実施した市民アンケートでは「若い世代への文化継承」が課題の一つであり、解決に向けた効果的な取組となることが期待できる。市民自らが事業の中心的な担い手として自立・自主的な取組を続けることにより、世代を超えた文化の継承が期待できる。</p> <p>また、松阪市の総合計画に記載のある観光レクリエーション入込客数300万人に貢献できる。</p>			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：			
11 「文化財保存活用地域計画」の作成・認定や「文化財保存活用大綱」の策定、「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等			
12 担当部局			
地方公共団体 担当部局課	松阪市産業文化部文化課		

## 7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分1:	地域の文化資源を活用した集客・交流					
評価指標区分1:	地域の文化遺産への来場者数 (具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標1:	重要文化財旧長谷川家住宅の入込客数			関連事業:	④	
目標値1:	【現状値】 平成 28 年度 14,482 人 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 18,200 人					
設定根拠1:	平成31年度までは平成28年度入込客数伸び率見込み8%を参考に設定。32年度以降は諸条件を考慮し現状維持を設定。					
進捗状況1:	各年度, 状況値, 目標に対する達成率					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
20,376 人	13,179 人	人	人	人	人	
159%	-35%					
目標区分2:	地域の文化資源を核としたコミュニティの再生・活性化					
評価指標区分2:	地域の祭礼行事等への入込客数 (具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標2:	射和文化祭の祭礼展示会場への来場者数			関連事業:	①②③	
目標値2:	【現状値】 平成 28 年度 452 人 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 650 人					
設定根拠2:	平成30年度までは平成27年度から28年度の伸び率20%を参考に設定。31年度以降は地区の人口を考慮して現状維持を設定。					
進捗状況2:	各年度, 状況値, 目標に対する達成率					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
504 人	110 人	人	人	人	人	
26%	-173%					

## 8 (2) 実施事業の概要 別紙

事業①：	射和民俗文化記録作成事業					実施団体：	射和祇園祭保存会				
事業区分：	記録作成					事業期間：	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度				
事業概要：	伊佐和神社で行われる「茅の輪くぐり」、「射和祇園祭」、「新嘗祭」、大日堂で行われる「彼岸の法要」を映像で記録しアーカイブする。射和祇園祭は、祭り前に地域で取り組む子どもたちの練習も収録、また、彼岸の法要は、毎月8日に行われている地域内の女性で取り組む御詠歌講の練習も収録し、地域の民俗文化を記録する。										
評価指標区分：	・その他					(具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標：	インターネット上での記録映像視聴										
目標値：	【現状値】 平成 28 年度 0 回 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 3,000 回										
進捗状況：	各年度，状況値，目標に対する達成率										
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度						
4,693 回	3,868 回	回	回	回	回						
156%	129%										
事業②：	射和祇園祭の神輿、屋台等の修理及び修理過程公開事業					実施団体：	射和祇園祭保存会				
事業区分：	用具等整備					事業期間：	平成 29 年度 ~ 平成 33 年度				
事業概要：	2基ある神輿の内、平成28年度に引き続き、もう一方の修理を行う。また、引き続き屋台の修理を行う。修理と並行して修理現場の見学会や修理状況の報告会を実施し、郷土の文化財に対する理解を深める。										
評価指標区分：	・祭礼行事への参加住民数					(具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標：	射和文化祭の祭礼展示会場への来場者数										
目標値：	【現状値】 平成 28 年度 452 人 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 650 人										
進捗状況：	各年度，状況値，目標に対する達成率										
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度						
504 人	110 人	人	人	人	人						
26%	-173%										
事業③：	射和祇園祭ホームページ多言語化事業					実施団体：	射和祇園祭保存会				
事業区分：	情報発信					事業期間：	平成 30 年度 ~ 平成 31 年度				
事業概要：	射和祇園祭を見学に来る人たちが多くなるにつれ、外国人の見物客も来るようになってきた。そこで日本語版射和祇園祭のホームページの英語版を英語版を作成し、引き続き中国語版を作成する。										
評価指標区分：	・ホームページ閲覧数 (PV数)					(具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標：	射和祇園祭外国語版ホームページ閲覧数										
目標値：	【現状値】 平成 29 年度 0 pv ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 3,000 pv										
進捗状況：	各年度，状況値，目標に対する達成率										
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度						
0 pv	766 pv	pv	pv	pv	pv						
0%	26%										

事業④：	松阪民俗文化記録作成事業			実施団体：	松阪祇園まつり三社みこし世話人会	
事業区分：	記録作成			事業期間：	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度	
事業概要：	<p>松阪中心市街地に伝わる代表的な民俗文化財である松阪祇園まつりの三社みこしに関して、各神社や渡御における神輿の扱い方や担ぎ方の所作及びその行程、担ぎ手組織の構成、関連する習慣等について動画を主にした映像と音声で記録し編集する。成果物は広く情報発信するほか、次年度以降、その映像記録を収めたDVDを神輿の担ぎ手講習等に活用する予定である。</p>					
評価指標区分：	・祭礼行事への参加住民数				(具体的な指標は次のとおり)	
具体的な指標：	松阪祇園まつりの入込客数					
目標値：	【現状値】 平成 29 年度 100,000 人 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 120,000 人					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
100,000 人	140,000 人	人	人	人	人	
0%	33%					